

平成30年9月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月18日 (火曜日)	7番 熊坂伸子議員 (ネクストみやこ)	1 市立図書館の利活用策について 2 子育て支援の充実について 3 子どもの権利条例について 4 パートナーシップ条例について	P 1 P 1 P 2 P 2
	9番 橋本久夫議員 (ネクストみやこ)	1 宮古海戦 150 周年について 2 関係人口施策について	P 3 P 3
	10番 伊藤清議員 (無所属クラブ)	1 消防団活動円滑化のための支援について 2 ガバメントクラウドファンディングの活用について	P 4 P 4
	15番 竹花邦彦議員 (新風クラブ)	1 地域公共交通の課題について 2 子どもの貧困実態調査について 3 人事院勧告への対応について	P 5 P 6 P 6
	5番 小島直也議員 (公明党)	1 「森林環境税（仮称）」導入後の林業の展望は 2 不登校生徒の義務教育終了後の支援について	P 7 P 7
9月19日 (水曜日)	16番 落合久三議員 (日本共産党)	1 宮古市魚市場水揚げ増対策について 2 市内水産加工業の危機的状況の打開について 3 宮古・室蘭フェリー就航に関する課題について	P 8 P 8 P 8
	3番 西村昭二議員 (ネクストみやこ)	1 スポーツによる市民の健康推進と競技者の誘致について 2 公園整備について	P 10 P 10
	12番 高橋秀正議員 (復興を考える会)	1 農林業振興策について 2 震災の寄附について	P 12 P 12
	4番 畠山茂議員 (新風クラブ)	1 宮古市小・中学校の適正配置基本方針について 2 学校施設の環境整備について 3 中学校の部活動のあり方について 4 教職員の働き方改革について	P 14 P 14 P 14 P 15
	20番 田中尚議員 (日本共産党)	1 閉伊川水門整備の見直しについて 2 県立病院の次期経営計画について	P 16 P 16

質問月日	質問者	質問事項	
9月20日 (木曜日)	17番 松本尚美議員 (無所属クラブ)	1 地方創生と産業立市について 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略について 3 宮古市産業立市ビジョンについて	P17 P17 P18
	2番 木村誠議員 (尽政クラブ)	1 宮古市の森林資源を活用した地域振興策について 2 姉妹都市との交流のあり方について	P19 P19
	1番 白石雅一議員 (復興を考える会)	1 就労支援に小型家電リサイクルを 2 地域振興のこれからは 3 ラグビーワールドカップへ注力を	P21 P21 P21
	14番 長門孝則議員 (無所属クラブ)	1 宮蘭フェリーの就航について 2 水素エネルギーの利活用について	P22 P22

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月18日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 7番 熊坂伸子議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 市立図書館の利活用策について	現在の市立図書館(本館)は、職員の方々の工夫や関係ボランティア等の協力により、ソフト面では様々な行事やサービスが提供されています。しかしながら、老朽化に加えて狭隘な施設であるために、本や資料の展示スペースや保存スペースが不足していることも確かです。また、市民誰もが気軽に訪れるような、明るく開放的な雰囲気も不足しているように思います。 ハード部分の改善は、建て替えや増築が望まれますが、現状でも工夫の余地があるのではないのでしょうか。例えば2階にあります市史編纂室を、教育委員会が新庁舎に移転した後の新里総合庁舎へ移転させれば、2階部分を市民や児童生徒のために有効に活用できるのではないのでしょうか。 限られたスペースを市民のために有効に使い、文化的活動に親しむ環境を少しでも向上させていただきたいという思いから提案をいたします。市長の所感を伺いいたします。	
2 子育て支援の充実について	宮古市は充実した子育て施策を展開していると思いますが、その内容について、若いお母さん方からの要望の多い以下の2点をお伺いいたします。 ① 妊娠期から産前産後期、及び子育て期を通して、受けられるサービスがもっとわかりやすいように、情報発信の工夫をして欲しいという市民からの声があります。健康課、福祉課、子ども課等でそれぞれ、子育て支援に関する施策を行っていますが、それらが網羅された冊子の様なものを、例えば母子手帳交付時に一緒に配布できないか市長のお考えを伺います。 ② 産後の助産師あるいは保健師による家庭訪問を、出来れば2回以上にして欲しいという声も聞かれます。現在は、希望があれば行くということのようですが、希望のあるなしに関わらず、全戸訪問を目指していただきたいと思います。一度ではなかなか心を開いて悩みを相談するところまで行けない人もあるかもしれませんのでせめて2回お願いしたいというものです。市長のお考えをお伺いいたします。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
3 子どもの権利条例について	1989年に国際連合が子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）を制定してから30年、我が国が批准してから25年という節目の年を来年に控え、全国の自治体で子どもの権利条例制定の動きが広がっております。 虐待による子どもの死亡等の痛ましい事件が後を絶たず、子どもの生存権や守られる権利が脅かされています。また、宮古市においては東日本大震災後、やむを得ないことではありましたが、多くの小中学校の校庭が仮設住宅等の建設に利用され、子どもたちが我慢を強いられました。今でも乳幼児等の遊び場が不足しているという市民の声が聞こえてきます。 地域の宝である子どもの権利を守り、環境を整備していく大人の務めを、公に宣言し、積極的な理念の実行に資するために、本市でも子どもの権利に関する条例の制定を検討してはいかがかと思いますが、市長の見解を伺います。	
4 パートナーシップ条例について	我が国では現在、同性間の婚姻は認められていませんが、最近複数の地方自治体において「パートナーシップ制度」が認められてきています。現在、条例や要綱により、「パートナーシップ制度」を取り入れている地域は8自治体あり、検討中の自治体も増えてきています。 この様な「パートナーシップ制度」導入の動きについて、私はダイバーシティの視点から、あるいは、憲法14条における法の下での平等の観点から、必要だと思っておりますが、市長はどのようにお考えかお聞かせ願います。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月18日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古海戦150周年について	幕末から明治にかけて行われた戊辰戦争。その戦いの中に近代日本初の洋式海戦となった「宮古海戦」の歴史が残る。旧暦明治2年3月25日。宮古港はその戦いの舞台となり、明治の幕開けの歴史にも名を刻む。その「宮古海戦」から来年が150周年となる。これまでも民間団体がさまざまな形でこの歴史をPRしながら祭りなどのイベントに取り込んできた。 市としても節目の年を機にさらにこの歴史を紐解きながら、今年、各地で行われている「幕末維新博」のように全国から誘客を図るイベントに取り組む必要があるのではないか。 また、この海戦の歴史に名を刻んだ人物たちのクローズアップ化も何らかの形で必要と考える。市としても節目の150周年に、この歴史的事実を観光振興や市民への歴史文化の啓発などに結びつけていくために、具体的な施策を検討しているのか伺う。	
2 関係人口施策について	人口減少・少子高齢化が急速に進む我が国において、新たな地方創生の方策として注目を集めているのが「関係人口」である。地方の特定の地域を自分の「ふるさと」と感じ、繰り返し訪れている都市住民は数多く存在する。 これらの人々を地域の「関係人口」と捉えてつながりを強化し、様々な形で地域の課題解決に貢献してもらおうとする取り組みが始まっている。「関係人口」とは、地域に対して、交流や観光人口より深く関わり、定住人口より浅い関わりを持つ人々のことを指す。また関係人口には観光地への訪問をきっかけに、段階的に移住に至る人々もあれば、移住はしなくとも特産品の購入やふるさと納税など、思いを寄せる地域に積極的に関心を持ち続け、貢献しようとする人々も存在する。 総務省では2018年度に関係人口創出事業に取り組む複数自治体をモデルに指定し予算も計上した。市の定住化対策事業やふるさと納税の現状と課題を捉えながら、この関係人口の創出にも積極的に取り組むべきと考えるが、市長の考えを伺う。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月18日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 10番 伊藤 清 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 消防団活動円滑化のための支援について	本市の消防団員数は、8月1日現在、1,161名で充足率は73%ですが、機能別団員134名を差し引くと1,027名で充足率64.6%となります。 団員数が年々減少傾向にある中、各分団は年間2名以上の新入団員の確保に向けて取り組んでおり、入団者の中には若い方も見かけるようになってきました。 入団するほとんどの方は普通自動車運転免許を持っているようですが、平成29年3月の道路交通法の改正により普通免許で運転できる車両の条件が変わったため、免許の取得時期によっては準中型以上の免許を持たないとポンプ車を運転できないこととなります。 法改正後に普通免許を取得して団員となった方も、資格に制限されることなく消防団活動に従事できるよう、準中型免許等の取得に対し補助を検討してはどうかと考えますが、見解を伺います。	
2 ガバメントクラウドファンディングの活用について	自治体がふるさと納税のシステムを活用し、特定の事業を実施するために必要な資金を集める「ガバメントクラウドファンディング(GCF)」が注目を集めています。 この手法は、自治体がインターネット上で示した具体的な地域振興等のプランに賛同した方が、ふるさと納税の形で寄附する仕組みです。 本市では、現在、寄附金の活用テーマを9項目としていますが、寄附金を募る手法としてガバメントクラウドファンディングを検討してはどうか、伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月18日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 地域公共交通の課題について	市は、公共交通ビジョンに続き昨年3月、地域公共交通網形成計画を策定し、人口減少などの社会情勢の変化や東日本大震災復興後の新しいまちの形に対応した公共交通のあり方などについて検討を進めている。 ついては、地域公共交通の当面する次の課題について伺う。 ① JR山田線宮古・釜石間の復旧・全線開通、三陸鉄道運営移管まであと半年となった。利用促進を図る観点からも、三陸鉄道移管後のダイヤ、運賃等の課題について、沿線自治体間の意見調整が図られた上で、できるだけ早く示される必要があると考える。 今後の沿線首長会議等で協議が行なわれるものと認識するが予定はどうか。 また、ダイヤ編成、運賃等に対する当市の基本的方針、考え方を伺う。 ② 宮古市地域公共交通網形成計画において、JR山田線宮古・釜石間の三陸鉄道移管後の鉄道と路線バスを一体化する公共交通ネットワークのあり方検討が重点取り組み課題となっている。その検討状況を伺う。 ③ 路線バスとスクールバスや患者輸送バスとの連携、輸送体系の検討も当市の公共交通の課題となっている。現在までの取り組み状況と検討にあたっての課題認識を伺う。 ④ 新市庁舎等の中心市街地拠点施設が10月1日にオープンを迎える。中心市街地拠点施設の駐車場不足が市民から懸念されているが、市は鉄道、バス等の公共交通機関利用を促し、利用促進につなげたい考えを示してきた。 ついては、公共交通機関利用喚起を含め、利用促進を図るための取り組みをどう具体化しようとしているのか伺う。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
2 子どもの貧困実態調査について	平成 29 年度事業で実施した子どもの貧困実態調査について伺う。 本事業について市は、0 歳から 18 歳までの児童生徒 1 千人を無作為抽出してアンケート調査を行なうとともに、社会福祉協議会等関係団体への聞き取り調査を行い、10 月の集計、年度内報告をめざすとしていた。 調査結果の概要と実態調査で見える課題点を伺う。	
3 人事院勧告への対応について	8 月 10 日、人事院勧告が行なわれ、公務員給与等の引上げとあわせ、時間外労働の是正の取り組みや定年延長の意見申出などの報告が行なわれた。 ついては、下記の点について市長の基本的姿勢を伺う。 ① 人事院勧告尊重の基本的姿勢を今後も堅持し、給与等の引上げ改正は年内実施すべきと考えるがどうか。 ② 職員の長時間労働是正に向け、時間外労働の上限規制が勧告された。これについて、市の今後の対応方針等を伺う。 ③ 定年延長に対する基本的認識を伺う。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月18日（火）

質問順位 5番

質問者 議席番号 5番 小 島 直 也 議 員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 「森林環境税（仮称）」導入後の林業の展望は	国の税制において「森林環境税（仮称）」の徴収が2024年から始まる予定だ。それに先立ち、2019年度から県や市町村に前倒しで「森林環境譲与税（仮称）」が配分されると聞いている。基準から試算した場合、当市へ譲与税額はいくらになるか。また、その使い道は検討しているか伺う。	
2 不登校生徒の義務教育終了後の支援について	学校生活に馴染めず、義務教育を修了した子ども達のその後の将来が心配される。そのまま数年間引きこもるケースに陥った場合、その子どもが成人するまで、本人や家族に対し支援すべきだと思う。義務教育終了から成人するまで間、市の積極的な支援が必要と考えるが、市長の見解を伺う。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月19日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市魚市場水揚げ増対策について	平成24年度から28年度まで連続して5年間、大船渡魚市場の水揚げ数量が宮古のそれを上回っている。魚が獲れなければ水産加工業や関連業にも負の連鎖がついて回る。 水揚げ金額が品薄の場合上昇するのは、市場の論理から当然だが、問題は数量の確保である。全国的な水揚げ量の減少の根底にあるのは、従来の乱獲と温暖化等であると考ええる。 そこで、次の点について伺う。 ① 市長は、漁業関係者と共に魚資源の増大と資源管理・総量規制等を、水産庁をはじめとした関係機関に要請すべきだと思うがどうか。 ② 大船渡との違いの一つは、地元船籍漁船による水揚げにある。市の担い手育成対策事業では、今年度から漁船漁業の担い手も対象としていて、すでに一人の申請があり受理していると聞く。この漁船漁業を振興させるために、さらにどのような対策が必要と考えるか伺う。	
2 市内水産加工業の危機的状況の打開について	不漁が長く続く中で、県内の老舗水産加工会社が49億円の負債を抱えて倒産した。今季のサンマ、イカ、秋サケ漁等の水揚げ如何では、市内の水産加工業界でも危機的状況が拡大する恐れがある。 こうした中で、復興特区法改正により、償却資産に対する税の免除期間が平成32年度まで延長され、多くの関係者が胸をなでおろしている。 そこで、特区法改正による免除期間の再延長を視野に、更なる支援策として電気料金の軽減等を電気事業者に要請する仲立ちを、市長に務めて欲しいと考えるが、見解を伺う。	
3 宮古・室蘭フェリー就航に関する課題について	宮蘭フェリー航路が内外の期待と注目のもと開設され2カ月余が経過したが、川崎近海汽船株式会社からは、その運行に関する実績、すなわち物流量、トラック及び乗用車の利用台数、旅客数などは示されていない。 そこで、次の点について伺う。 ① 市長は、2カ月経過した運行実績をどのように把握しているか示されたい。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
3 宮古・室蘭フェリー就航に関する課題について	② フェリーを降りた観光客の中には「クレーンは元気に動いているけれど、他には何もない場所ですね。」と落胆の声を漏らす者も少なくない。 そこで提案したいのは、ふ頭内に降りた観光客や市民が集うことができ、賑わいを創出する「交流賑わい複合施設」（食堂、特産品売店、理髪・美容店、「サケの一生展示コーナー」等）の整備である。県、市をあげて努力することにより、一定の交流人口増と波及効果が期待できるし、そうしなければならないと思うが、市長の政策判断を伺う。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月19日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 3番 西村昭二議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 スポーツによる市民の健康推進と競技者の誘致について	高齢化社会が進む中、医療、介護の分野に今まで以上の負担がかかってくることは火を見るより明らかです。健康で介護を必要としない年齢を延ばすためには、高齢者はもちろんのこと、子どものうちから将来を見据えて、基礎体力を養うことも必要であると思います。 そこで市民が気軽に始めることができ、全身の運動にもなることから、東京オリンピックで正式種目に決定したボルダリングというスポーツが適切ではないかと考え、次のことを伺います。 ① 高齢者や子どもの健康推進のため、市の施設(公園、保育、小中学校、福祉施設等)に、ボルダリングに使用できるクライミングウォール等の設備を設置してはどうかと考えますが、市長の考えを伺います。 ② 公的施設の他に、民間の施設や事業所にクライミングウォール等のスポーツ設備を設置する場合の補助制度を創設し、市内でスポーツができる場所を増やしてはどうかと思いますが、市長の考えを伺います。 ③ 「グリーンピア三陸みやこ」や、「ゆったり館」といった市内の宿泊施設にクライミングウォール等を設置し、合宿地として競技者や愛好家の誘致を行ってはどうでしょうか。宿泊客の確保にも繋がると思いますが、市長の考えを伺います。	
2 公園整備について	子育て世代の市民の声を聞くと、宮古には子どもを連れて遊びに行くところがないと口を揃えて話されます。 復興事業によるインフラ整備により、三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路の完成が見えつつあり、市内外の移動時間が短縮されていく状況のなか、せっかくの道路が他市町村へ足を運ぶための手段としてしか認識されず、子育て世代を中心とした市民が、休日や余暇を楽しむ場所を市外に求めるとすれば、悲しいことと言えます。 そこで、市民が集い余暇を過ごすことのできる公園の整備について、次のことを伺います。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
2 公園整備について	① 子育て世代の家族が自由に遊べる遊具などが整備され、高齢者も適度な運動で健康維持・改善ができるような設備を備えた公園を市内に整備してはどうかと考えますが、市長の見解を伺います。 ② 多くの市民が集う公園には、敷地の広さと、何度も足を運びたくなるような自然の景観、そして魅力的な設備が求められると思います。道路整備によりアクセスが容易になったことから、広大な敷地を持つグリーンピア三陸みやこを適地の一つと考えますが、この施設の現状認識と、今後の利活用や整備について、市長の見解を伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月19日(水)

質問順位 3番

質問者 議席番号 12番 高橋秀正議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 農林業振興策について	震災から7年6カ月、被災された方も仮設住宅から災害公営住宅への入居、あるいは自力再建しております。震災関連の大型工事では、水門、三陸沿岸道路、宮古盛岡横断道路が残っている状況です。 今年に入り、嬉しいニュースは、宮古室蘭フェリー航路の開設。新市庁舎完成。また、来年3月には三陸鉄道開通が予定されています。 この間、宮古市の人口は減少の一途をたどり、8月1日現在53,290人となり、少子高齢化が顕著となっています。 宮古市の統計を見るに農林水産業の一次産業も地球規模の温暖化、海流の変化、コメ余り、減反政策の廃止、就業労働者の高齢化等で衰退の一途です。 そこで、宮古市の無尽蔵にある森林資源を活用することを進めるべきと思います。シイタケ菌床栽培が森林の保全、雇用の拡大、所得アップ。ひいてはUターンにもつながり、人口減少を緩やかにすることが出来ると思います。 現行の種菌購入補助制度は、原木シイタケ栽培であり、事業主体が農協、森林組合となっています。高齢化が進む中、力仕事の原木栽培は労働の割に収入も少なく、これからは、じり貧となるのは目に見えています。 そこで、ぜひ菌床栽培を推奨し、宮古の一大産業として、林業所得を上げるためにも、個人への初期投資としてハウスの建設費に助成して林業振興を図るべきだと思いますが、市長の考えを伺います。	
2 震災の寄附について	東日本大震災の際、宮古市及び被災者への支援は、事前に頂いた資料によると、約1,500回にわたり国、県、他市町村、企業、団体、個人等から生活用品、衣料品、食料品、車両等ありとあらゆる物資等を頂きました。また、平成29年までの寄附金については、約13,000件で約7億3,400万円となっております。 この中には、27年からふるさと納税の金額も含まれていますが、本当にありがたいことだと思います。この全国からの温かい支援があり、宮古市の復興が早く進んだといっても過言ではありません。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
2 震災の寄附について	しかしながら、直接避難所、仮設住宅等に物資等の持参を除いた資料を見ますと、大型発電機の記載がありません。どのような扱いになっているのか伺います。また、今後の活用方法についても併せて伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月19日(水)

質問順位 4番

質問者 議席番号 4番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市小・中学校の適正配置基本方針について	全国的に少子高齢化・人口減少が進む中、毎年約500校の廃校施設が生じています。当市は現在、適正配置基本方針の下に「宮古市小・中学校適正配置実施計画」を進めています。 今後、広域かつ人口密度差がある地域環境の中で質の高い教育ビジョン、公共施設再配置計画と整合性がとれた財政的視点、まちづくりとしての学校施設のあり方の三つの視点から、改めて中期的な適正配置計画と教育ビジョンの作成が必要と考えますが、市の見解を伺います。	
2 学校施設の環境整備について	近年、地球温暖化等が要因とされる集中豪雨や猛暑、大雪などの異常気象が続いています。そんな中、文部科学省は本年4月に「学校環境衛生基準」を改正し、教室の適正温度を17℃以上28℃以下としました。こうした、児童生徒が学びやすい学校施設の環境整備について、以下の点を伺います。 ① 本年実施された文部科学省の調査によると、空調設備の設置による教育環境への効果として「学力向上、学習意欲の改善、保健室来室者減少」が数字で示されています。当市においても設置の推進を図るべきと考えますが、市の見解を伺います。 ② 同調査によると、学校トイレの洋式化では、「我慢が減り学習に集中できる、健康面、衛生面、生活面」での効果が示されています。また、多くの学校施設が避難場所に指定されている事からも、洋式化や多目的トイレの普及は急務と考えますが、市の推進状況と今後の方針を伺います。	
3 中学校の部活動のあり方について	近年は、生徒の減少により部活動の維持運営が大変になっています。また、部数の減少でやりたい部に入れない状況、部活動をやりたいがために学区外へ通う生徒まで出てきています。生まれた環境で可能性を伸ばせないのは大変悲しく思います。 小規模校でも生徒の可能性を引きだせるような部活動ガイドラインを作成し、柔軟な対応をすることが早期に必要なと考えますが、市の見解を伺います。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
4 教職員の働き方改革について	近年、労働者の長時間労働や過労死、パワハラ等が社会問題化し、先の国会では「働き方改革」関連法案が成立しました。今回、国から学校における働き方改革に関する指導が各都道府県教育委員会に通知され、県教育委員会として「岩手県教職員働き方改革プラン」が示されました。そこで、当市の学校現場の働き方改革について、以下の点を伺います。 ① 長時間労働の改善に向け、教職員の業務量の適正化と勤務時間管理に関する市の現状認識と今後の方針を伺います。 ② 教職員の業務量軽減策として、給食費の徴収業務を自治体や教育委員会が行う自治体が増えています。市の現状認識と今後の方針を伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月19日(水)

質問順位 5番

質問者 議席番号 20番 田 中 尚 議 員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 閉伊川水門整備 の見直しについて	① 事業費増加と工期の延長理由をどのように受けとめているのか。妥当、不適切、やむを得ない、その他で分類すれば、市長の評価はどれに該当するのか。 ② 台風が威力を増し、記録的な豪雨が日常化するもとで水門の設計基準への影響を県はどう受け止め、市に理解を求めようとしているのか。 ③ 県は左岸区間の工事完了後、右岸でも同様の事態（事業費増加と工期延長）を懸念している。河川工事ではなく海中工事が実態だとすれば事業の前提条件が崩れ去っていると考える。市は、工事の規模縮小もしくは中止等を視野に、事業の検証と見直しを県に求めるべきではないか。	
2 県立病院の次期 経営計画について	① 県立病院の「次期経営計画（素案）」が市に与える影響をどう受け止めているのか。 ② 救命センターの実現は極めて厳しいと宮古病院の村上院長も述べている。同院長によれば準救命センター化しているとの認識だが、「次期経営計画（素案）」の策定時期を好機ととらえ、救命センターの配置のあり方について、県に協議を求めるべきと考えるが市長の所見を伺う。 ③ 宮古病院は医師の確保が優先課題だが、市の支援策について検討は必要と考えているのか伺う。 ④ 地域医療支援病院の認定を受けている宮古病院を中核とする地域医療連携事業の評価と今後の課題を示されたい。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月20日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 地方創生と産業立市について	市は、本市の最上位計画である「宮古市総合計画」の後期基本計画における将来像の実現を図るため、地方創生においては「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、創生総合戦略）、産業立市においては「宮古市産業立市ビジョン」（以下、産業立市ビジョン）を策定し、それぞれの終了年度を、総合計画と同じ平成31年度と定めています。 地方創生と産業立市で範囲の違いはあるものの、経済を強く大きくしなければ、人口減少、街の維持、継続が出来ないと考える事から、「創生総合戦略」及び「産業立市ビジョン」への市長の認識と所見を、次の通り伺います。 ① 「創生総合戦略」においては、国及び岩手県の総合戦略を勘案しつつ、「宮古市総合計画」との整合性を図るとされています。これに対して「産業立市ビジョン」は、将来的な市内産業の進むべき方向性と、これを達成するための基本的な方針を示すもので、具体的な施策は「宮古市総合計画」及び予算計上により実施し、国、岩手県及び関係団体にはビジョンの積極的な支援、協力を要望すると共に、生産者、企業、事業主などに対しては誘導指針として協力を要請するとあります。 以上のことから、「創生総合戦略」は受け身であり、「産業立市ビジョン」は主体的であるとの差異を感じます。私は両方とも主体性をもって取り組むべきと考えますが、市長の所見を伺います。 ② 「創生総合戦略」及び「産業立市ビジョン」に基づく施策や事業について、ホームページ等での情報発信は十分と評価されていますか。認知度や、周知方法についての認識を伺います。	
2 まち・ひと・しごと創生総合戦略について	創生総合戦略では、KPI（数値目標、重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルでの効果検証が実施されていますが、次の点を伺います。 ① 残りの計画期間での課題や、期間内での数値目標達成のための、今後の取り組みを伺います。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
2 まち・ひと・しごと創生総合戦略について	② 地方創生推進交付金交付対象事業として、「地域資源活用販路開拓支援事業」、「宮古版地域DMOによる観光推進事業」がありますが、これらを対象に選択した理由は何か伺います。 ③ 地方創生（人口減少対策）は市では限界がある、国が責任を持って対策すべき問題だと市長はお考えでしょうか。認識を伺います。	
3 宮古市産業立市ビジョンについて	産業立市ビジョンで示す当市の産業の将来像は、大変素晴らしいものであり、目標数値、施策に一部心配な部分もありますが、評価できるものです。市長の手腕、リーダーシップを期待いたしますが、次の6点について、市長の認識、見解を伺います。 ① 産業立市ビジョンにもK P I が示されている一方、P D C A サイクルは示されていません。事務事業評価等で検証を行っているのであれば、その内容を伺います。 ② 経済、雇用を支える中小、零細事業者が大廃業の時代に入っています。認識と対策を伺います。 ③ スタートアップ（創業、起業）の環境は十分整っているとの認識か伺います。 ④ 産業立市を実現するために、現状の取り組みで十分との認識でしょうか。行政職員のプロパー化、エキスパート（高度の技術、専門知識、ノウハウ保有者）、プロフェッション（専門職）の育成、活用が必要不可欠と考えますが、市長の認識を伺います。 ⑤ 「補助から投資へ」、資金調達の多様化に対応するため、クラウドファンディングなど調査研究、実施を提言しましたが、必要性はないとの認識に変わりないか伺います。 ⑥ 「民間で出来るものは民間で」、産業支援センターの民間移行を改めて提案します。現状では受け皿がない、一定期間人件費などが増加するとして否定的ですが、民間移行はワークシェアにも有効と考えます。市長の見解を伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月20日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 2番 木村 誠議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 宮古市の森林資源を活用した地域振興策について	平成30年度税制改革で森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)の創設が決定し、市町村主体の森林整備を進める制度がつくられました。林野庁の資料によりますと、森林環境税(仮称)の課税開始は平成36年度から、森林環境譲与税(仮称)の配分は課税に先行して平成31年度から開始するとのことです。 岩手県は森林県であり、当市においての森林面積は県内最大ですので、産業の活性化が期待できるものと思われます。森林を利用するためには、植林、下草刈、枝はらい、間伐、伐採といった作業を継続的にやっていく必要があります。また、森林作業をするためには林道も整備しなければなりません。植林から伐採まで、数十年を要する仕事が森林の管理です。 しかし、木材価格の低迷など経営上の理由から森林の管理がうまく進んでいない現状にあります。また、この贈与税は経済の活性化の反面、自治体における森林管理の責務が確実に増していくと思われます。 そこで、以下の点について伺います。 ① 平成18年度から導入されている「いわての森林づくり県民税」による当市地域内での事業状況について ② 今後の実務的課題(体制整備)について ③ 林業は長期的に考える必要があります。支えていく人材育成と技術の向上が重要となります。そこで、廃校を活用した研修施設を造る必要があると思いますが、見解を伺います。	
2 姉妹都市との交流のあり方について	宮古市では現在、黒石市、多良間村、八幡平市との間で姉妹都市。また、ラ・トリニダット市、烟台市とは友好協力都市。徳島県神山町とは友好提携都市の協定を結んでおりますが、現状は議員交流や子どもたちの交流。イベントの際の交流といった形の中での活動に留まっているように感じます。 他の自治体をみれば、民間レベルでの交流を行っており、例えば、姉妹都市からの来訪者に対して割引や特典を設けるなどして、市民間での活性化を図る努力をしています。	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
2 姉妹都市との交流のあり方について	私は姉妹都市のメリットは教育、産業、防災サイドでの交流を深めるだけではなく、民間交流を深め地域を活性化することだと考えます。 そこで、以下の点について伺います。 ① 今後の姉妹都市交流のあり方について ② 姉妹都市優待事業の創設について ③ 近年、交流事業を行っていないように思われるラ・トリニダット市との交流は、本来の趣旨に鑑みて考える必要があると感じるが、見解を伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月20日(木)

質問順位 3番

質問者 議席番号 1番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 就労支援に小型家電リサイクルを	小型家電リサイクル法が制定され、使用済小型電子機器などから、有用資源を回収する仕組みが整った。 当市でも法令に基づき、小型家電リサイクル事業を行っているが、山形県新庄市などでは、この小型家電リサイクル事業を福祉と連携し、障がい者就労支援の一環として分解作業を行う事業が開始されている。 当市の小型家電リサイクル事業を、福祉と連携し、新たな障がい者就労支援の一環として行っていくかどうか伺う。	
2 地域振興のこれからは	平成31年度に宮古市地域創造基金がその期間の終了を迎える予定となっているが、これからも市民が主体となり、地域振興などを行っていく仕組みが必要であると感じている。 今まで実施された基金事業の中には、地域課題の解決などが目的となっているものがあるが、それらの事業は今後も継続して行われるよう、支援策を講ずるべきだと思いが見解を伺う。	
3 ラグビーワールドカップへ注力を	2019年ラグビーワールドカップにおいて、本市は今年4月20日に公認キャンプ地として内定した。 同じように公認キャンプ地となった大分県大分市では、「おもてなし」に向けた仕組みとして、公認後の6月に「大分市ラグビーワールドカップ2019支援事業実行委員会」を設立している。 海外から来るラグビーファンを、どのように宮古にとどめ、宮古のまちを堪能してもらうのか、具体的な施策に動き出さなければならない時期だと感じている。 市民を巻き込んだ、おもてなし態勢の整備を検討してはどうか伺う。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月20日(木)

質問順位 4番

質問者 議席番号 14番 長門孝則議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 宮蘭フェリーの就航について	宮古港と室蘭港を結ぶ本県初の定期フェリーは、多くの市民の期待のもと6月22日の就航からすでに2カ月が経過しました。 想定される貨物や旅客など誘致活動に取り組んでいるものと思いますが、何とか利用促進が図られ、軌道に乗って、港を持つ我が宮古市の産業及び観光振興、特に交流人口が増え、当市の活性化に貢献できるよう期待するものであります。 そこで、次の事項について伺います。 ① フェリー利用状況はどうか。 ② 欠航はあったか。 ③ 今後の課題は何か。	
2 水素エネルギーの利活用について	水素は新しいエネルギー源として注目されており、水素から電気をつくる家庭用燃料電池、いわゆるエネファームの普及や、移動式水素ステーションと燃料電池自動車の導入など、我々の生活に身近なものとなってきております。 また、水素は利便性やエネルギー効率の高さなど多くの優れた特徴があり、環境にやさしいクリーンエネルギーとして期待されております。 今後、クリーンエネルギーとしての水素を利活用した「水素社会」の展開に向けて、新たな発想を検討すべきと考えますが、市長の所見を伺います。	